

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日 東

上場会社名 株式会社日本デジタル研究所 上場取引所  
 コード番号 6935 URL <http://www.jdl.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当取締役 (氏名) 湯野 勉 (TEL) (03)5606-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,912	△5.1	3,761	△29.4	3,862	△37.8	2,550	△31.8
27年3月期	34,699	△3.4	5,324	△25.3	6,209	△24.6	3,739	△27.3
(注) 包括利益	28年3月期		2,219百万円(△41.2%)		27年3月期		3,773百万円(△27.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	75.22	-	3.2	3.5	11.4
27年3月期	110.28	-	4.7	5.8	15.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	112,519	81,622	71.9	2,385.11
27年3月期	107,822	80,761	74.2	2,359.99

(参考) 自己資本 28年3月期 80,867百万円 27年3月期 80,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,772	2,058	△2,016	39,893
27年3月期	7,308	2,441	△3,199	32,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	1,356	36.3	1.7
28年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	1,356	53.2	1.7
29年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		56.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	7.8	1,500	△25.5	1,500	△31.0	1,000	△26.5	29.49
通期	36,500	10.9	3,600	△4.3	3,600	△6.8	2,400	△5.9	70.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	33,952,089株	27年3月期	33,952,089株
② 期末自己株式数	28年3月期	46,826株	27年3月期	45,815株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,905,707株	27年3月期	33,906,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,574	△12.1	3,348	△31.2	3,674	△36.2	2,540	△29.7
27年3月期	22,279	△5.2	4,864	△27.6	5,756	△27.8	3,612	△28.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	74.92		-					
27年3月期	106.54		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	91,190		80,354		88.1	2,369.96		
27年3月期	90,014		79,178		88.0	2,335.21		

(参考) 自己資本 28年3月期 80,354百万円 27年3月期 79,178百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,600	△2.2	1,400	△17.3	1,500	△20.2	1,000	△23.3	円 銭 29.49
通 期	20,000	2.2	3,400	1.5	3,500	△4.7	2,400	△5.5	70.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
( 1 ) 経営成績に関する分析	2
( 2 ) 財政状態に関する分析	4
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
( 4 ) 事業等のリスク	6
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
( 1 ) 会社の経営の基本方針	8
( 2 ) 目標とする経営指標	8
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略	8
( 4 ) 会社の対処すべき課題	8
4 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5 . 連結財務諸表	10
( 1 ) 連結貸借対照表	10
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書	14
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項	18
( 継続企業の前提に関する注記 )	18
( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )	18
( 会計方針の変更 )	18
( セグメント情報 )	19
( 1 株当たり情報 )	22
( 重要な後発事象 )	22
6 . 個別財務諸表	23
( 1 ) 貸借対照表	23
( 2 ) 損益計算書	25
( 3 ) 株主資本等変動計算書	26
( 4 ) 財務諸表に関する注記事項	28
( 継続企業の前提に関する事項 )	28
7 . その他	29
( 1 ) 役員の異動	29
( 2 ) その他	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【コンピュータシステム事業】

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation (記帳業務革新) 構想を推進しております。

当期上半期におきましては、従来製品のほぼすべてを全面的にリニューアル開発し、顧客から好感されているリモートオペレーション等の革新的な機能を新製品ラインナップすべてに搭載して販売を開始、また昨年11月には、新規顧客の開拓を加速すべく、Entry Innovationに完全対応した会計事務所向けクラウドサービス「JDL IBEX クラウド組曲 Major」および企業の記帳から決算までをフルスペックでサポートする画期的な企業会計ソフト「JDL IBEX 出納帳 Major」を並行して開発、提供を開始するなど、需要の喚起に努めてまいりました。下半期におきましては、マイナンバー制度への対応需要を見込み、システムの拡販に注力したものの、予想したほどの需要の伸びは見られませんでした。

その結果、同事業の売上高は195億74百万円(前連結会計年度比12.1%減)、経常利益は36億74百万円(前連結会計年度比36.2%減)となりました。

なお、コンピュータシステム事業における売上高の構成としましては、全売上高の9割ほどを会計事務所への販売が占めており、会計事務所のほぼ全てが当社システムを継続的・安定的に買い換えるユーザーであることから、当社マーケットの需要は、本来、每期安定しております。

このような中で、当社は2年ほど前からEntry Innovation 構想に基づく画期的な製品や、リモートオペレーション等の革新的な機能を搭載した製品を開発し、会計事務所に向けて新システムによる業務革新を提唱したことから、システムの買換えが進み、翌期や翌々期の需要の一部が前倒しになり、売上高に4年周期の起伏が生じております。

こうした4年周期の起伏はあるものの、需要は安定しており、近年の相次ぐ新製品の投入によって全体が底上げされ、市場規模は拡大傾向にあります。現在、売上高が低調な状況は、マーケット拡大の一局面と考えております。

加えて、新規顧客の開拓におきましては、前期同様、当期も堅調に推移しており、現在の収益全体を押し上げる要素には至っていないものの、将来の収益を大きく押し上げる要素になるものと見込んでおります。

#### 【定期航空運送事業】

定期航空運送事業におきましては、CRJ700型機(70席)1機の追加導入と同時にCRJ100型機(50席)1機を退役させたことから、提供座席数が増加し、売上高は133億38百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。損益面におきましては、機材の大型化に伴う減価償却費の増加、航空機整備費の増加などから、経常利益は1億89百万円(前連結会計年度比58.3%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高329億12百万円(前連結会計年度比5.1%減)、営業利益37億61百万円(前連結会計年度比29.4%減)、経常利益38億62百万円(前連結会計年度比37.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益25億50百万円(前連結会計年度比31.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	19,574	12.1	3,674	36.2
定期航空運送事業	13,338	7.4	189	58.3

#### 次期の見通し

主力のコンピュータシステム事業におきましては、引き続きサイバー会計事務所構想および JDL Entry Innovation (記帳業務革新) 構想を推し進めるとともに、市場規模が拡大しつつある現在の傾向を維持すべく、顧客の様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する商品の開発に努めてまいります。

定期航空運送事業におきましては、安全運航を最大のテーマとして、安全管理体制の再構築に注力してまいります。また運航品質の向上と整備コストの削減に向けて、中期的に保有機種を CRJ700 型機に統一することを計画しております。次期におきましても CRJ700 型機 (70 席) 1 機を追加導入するとともに、既存の CRJ200 型機 (50 席) 1 機の退役を予定しております。運航体制につきましては、定期運航機材 8 機、予備機 1 機の計 9 機体制を維持してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 365 億円 (前連結会計年度比 10.9%増) 営業利益 36 億円 (前連結会計年度比 4.3%減) 経常利益 36 億円 (前連結会計年度比 6.8%減) 親会社株主に帰属する当期純利益 24 億円 (前連結会計年度比 5.9%減) を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は1,125億19百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という）比46億96百万円4.4%増）となりました。

主な増減は次のとおりであります。

（イ）資産の部

流動資産は、有価証券が174億98百万円減少、金銭債権信託受益権が140億円増加したことにより、617億86百万円（前期末比29億76百万円5.1%増）となりました。

固定資産は、リース資産が11億73百万円、投資有価証券が9億89百万円それぞれ増加したことにより、507億33百万円（前期末比17億20百万円3.5%増）となりました。

当期末の資産合計は、1,125億19百万円（前期末比46億96百万円4.4%増）となりました。

（ロ）負債の部

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が5億55百万円増加、未払金が5億91百万円減少したことにより、88億6百万円（前期末比9億3百万円11.4%増）となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が7億2百万円、長期借入金が14億64百万円それぞれ増加したことにより、220億90百万円（前期末比29億31百万円15.3%増）となりました。

当期末の負債合計は、308億96百万円（前期末比38億35百万円14.2%増）となりました。

（ハ）純資産の部

利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益25億50百万円の計上により、598億90百万円（前期末比11億94百万円2.0%増）となりました。

当期末の純資産合計は、816億22百万円（前期末比8億61百万円1.1%増）となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の2,359円99銭から2,385円11銭となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、398億93百万円（前連結会計年度比78億15百万円24.4%増）となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が37億26百万円（前連結会計年度比23億円38.2%減）で、減価償却費42億55百万円の非資金取引項目があり、法人税等の支払額10億25百万円の支出がある一方、利息等の受取による2億86百万円の収入があり、77億72百万円の収入（前連結会計年度比4億64百万円6.4%増）となりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券及び投資有価証券の取得による239億98百万円の支出、信託受益権の取得による140億円の支出、金型等固定資産の取得による10億88百万円の支出がある一方、有価証券及び投資有価証券の償還による405億円の収入、定期預金の払戻による10億円の収入があり、20億58百万円の収入（前連結会計年度比3億83百万円15.7%減）となりました。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による24億15百万円の収入がある一方、リース債務の返済による26億50百万円の支出及び配当金の支払いによる13億56百万円の支出があり、20億16百万円の支出（前連結会計年度31億99百万円の支出）となりました。

## (二) 次期におけるキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べほぼ横ばいに推移することを見込んでおります。税金等調整前純利益は、コンピュータシステム事業における既存マーケットのさらなる活性化及び新規市場の拡大、定期航空運送事業における提供座席数の増加による増収が期待されるものの、ほぼ当期並みを予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品開発に伴う金型の取得等を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払い、リース債務の返済等の支出を予定しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	74.9	73.5	74.9	74.2	71.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.8	39.1	48.1	49.7	48.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.4	0.5	0.3	0.4	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	44.7	42.4	46.3	42.5	50.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様当社株式を安心して継続保有していただけるよう、一定の高い水準で安定した配当を継続することを基本方針としております。また強固な財務体質の構築、企業競争力の維持強化、ひいては企業価値の向上を図るため、自己資本を強化していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり20円を予定しております。通期の配当といたしましては、すでに実施いたしました中間配当金1株当たり20円と合わせ、年間40円とする予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、年間20円をベースとしつつ、通期業績予想数値を勘案して20円を加え、年間40円(中間20円、期末20円)とする予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業等のリスク」に記載した内容から変更がないため開示を省略いたします。



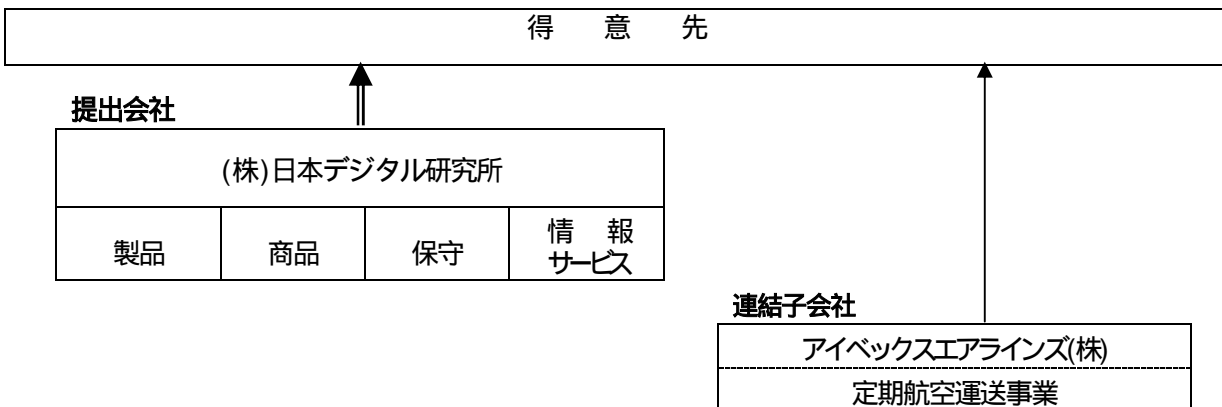
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所、及び連結子会社1社で構成され、当社はコンピュータの設計、製造、販売、ならびにソフトウェアの開発、販売、さらにこれらに附帯する保守サービス、情報サービスの提供、及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社は定期航空運送事業（1社）を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け、及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウェアの開発販売	日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用Webサービス等の提供	
定期航空運送事業	-	旅客の輸送	アイベックスエアラインズ (連結子会社)

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、特定の市場に特化し、規模の拡大を急がず堅実な成長を目指し、社会に無くてはならない、また他社には提供できない付加価値の高い製品とサービスを提供し、その証として高い収益を確保していくことを基本方針としております。

また、社員には高い専門性を求め、それをベースとした社会に評価される製品・サービスを提供することに働く意義を見だし、長期的に安定した働き甲斐のある就業環境を提供していくことを基本方針としております。

そして株主の皆様には、一定の配当を継続的に実施することを基本方針に据え、安定した株主還元を実現してまいります。また、高い社会貢献度と安定した企業成長の実現を通じて、株主としての喜びと誇りを持っていただくことを基本方針としております。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、連結会計年度における売上高経常利益率 15%以上を目標としております。そして、常に強い財務体質の構築を心掛け、その達成に全社を挙げて取り組むとともに、安定した経営基盤の確立を目指します。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は40年以上もの間、会計事務所を中心に“財務・税務のJDL”としてJDLブランドを保持し、近時は企業会計システム分野を中心にIBEX（アイベックス）ブランドを定着させてまいりました。

これら二つのブランド『JDL』と『IBEX』により、今後も会計事務所を核にして企業会計システム分野へ力強く展開してまいります。そして、会計事務所と企業を包括した当社マーケットを拡大形成するなかで「会計システムのトップブランド」を目指してまいります。

当社はその道程を「JDLの第2ステージ」と位置付け、会計事務所と企業を強固に結びつけるコンピュータネットワークシステムの開発と多様なサービスの提供に取り組むとともに、中長期のマーケット戦略であるサイバー会計事務所構想、及びJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想のさらなる推進に努めてまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社は、会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した「会計システムのトップブランド」を目指すなか、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。

主力のコンピュータシステム事業におきましては、引き続きサイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推し進めるとともに、市場規模が拡大しつつある現在の傾向を維持すべく、顧客の様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する商品の開発に努めてまいります。

また定期航空運送事業におきましては、安全運航を最大のテーマと考え、安全管理体制の再構築に力を注いでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,078,394	39,893,690
受取手形及び売掛金	4,890,094	4,789,124
有価証券	17,498,868	-
金銭債権信託受益権	-	14,000,000
商品及び製品	172,965	153,111
仕掛品	515,642	283,208
原材料及び貯蔵品	1,212,118	1,227,203
繰延税金資産	453,949	527,108
短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の長期貸付金	21,500	26,800
その他	962,314	888,186
貸倒引当金	△2,316	△2,197
流動資産合計	58,810,032	61,786,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,377,503	17,144,131
減価償却累計額	△9,530,067	△9,776,327
建物及び構築物 (純額)	6,847,435	7,367,804
機械装置及び運搬具	7,305,175	5,544,940
減価償却累計額	△3,808,455	△2,893,304
機械装置及び運搬具 (純額)	3,496,719	2,651,635
工具、器具及び備品	3,286,820	3,168,113
減価償却累計額	△2,869,107	△2,706,246
工具、器具及び備品 (純額)	417,712	461,867
土地	11,250,372	11,334,463
リース資産	19,135,026	23,089,677
減価償却累計額	△7,666,964	△10,448,027
リース資産 (純額)	11,468,062	12,641,649
建設仮勘定	565,602	33,674
有形固定資産合計	34,045,906	34,491,095
無形固定資産		
投資その他の資産	240,316	233,073
投資有価証券	9,681,150	10,671,055
繰延税金資産	2,449,893	2,503,520
その他	2,603,265	2,842,490
貸倒引当金	△7,835	△7,812
投資その他の資産合計	14,726,475	16,009,254
固定資産合計	49,012,698	50,733,423
資産合計	107,822,730	112,519,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,862	198,043
短期借入金	600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	339,000	894,310
リース債務	2,278,628	2,747,267
未払金	2,424,933	1,832,965
未払法人税等	401,312	538,924
賞与引当金	720,637	750,602
修繕引当金	252,149	288,411
製品保証引当金	114,567	156,031
資産除去債務	275,813	355,152
その他	281,056	244,872
流動負債合計	7,902,959	8,806,579
固定負債		
長期借入金	1,973,760	3,437,990
リース債務	8,486,239	9,004,313
役員退職慰労引当金	181,680	195,140
製品保証引当金	1,090,596	1,135,290
退職給付に係る負債	6,294,400	6,996,459
資産除去債務	1,131,669	1,320,956
固定負債合計	19,158,344	22,090,148
負債合計	27,061,304	30,896,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	58,696,640	59,890,912
自己株式	△50,229	△51,907
株主資本合計	79,845,610	81,038,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,836	10,177
退職給付に係る調整累計額	155,995	△180,670
その他の包括利益累計額合計	172,832	△170,492
非支配株主持分	742,982	755,219
純資産合計	80,761,426	81,622,931
負債純資産合計	107,822,730	112,519,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,699,574	32,912,667
売上原価	16,752,512	17,527,674
売上総利益	17,947,061	15,384,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,827,919	984,722
貸倒引当金繰入額	2,203	4,593
製品保証引当金繰入額	14,222	18,936
給料及び手当	4,497,324	4,355,542
賞与引当金繰入額	404,638	421,273
退職給付費用	235,787	242,722
役員退職慰労引当金繰入額	16,490	13,460
減価償却費	556,107	532,976
試験研究費	1,868,257	1,749,646
その他	3,199,206	3,300,113
販売費及び一般管理費合計	12,622,157	11,623,987
営業利益	5,324,904	3,761,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,940	1,226
有価証券利息	779,325	235,538
為替差益	81,892	-
受取保険金	53	68,288
雑収入	149,182	152,677
その他	42,044	41,700
営業外収益合計	1,074,439	499,430
営業外費用		
支払利息	171,524	172,454
為替差損	-	190,270
その他	18,574	35,286
営業外費用合計	190,098	398,011
経常利益	6,209,245	3,862,424
特別利益		
固定資産売却益	-	2,277
受取補償金	63,196	-
特別利益合計	63,196	2,277
特別損失		
固定資産売却損	126,505	90,609
固定資産除却損	31,252	47,606
投資有価証券評価損	88,104	-
特別損失合計	245,862	138,215
税金等調整前当期純利益	6,026,578	3,726,486
法人税、住民税及び事業税	1,679,640	1,138,645
法人税等調整額	469,232	25,093
法人税等合計	2,148,873	1,163,739
当期純利益	3,877,705	2,562,747
非支配株主に帰属する当期純利益	138,492	12,236
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739,213	2,550,510

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,877,705	2,562,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,781	△6,659
退職給付に係る調整額	△109,767	△336,666
その他の包括利益合計	△103,985	△343,325
包括利益	3,773,719	2,219,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,635,227	2,207,185
非支配株主に係る包括利益	138,492	12,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	57,134,120	△47,932	78,285,388
会計方針の変更による累積的影響額			△311,789		△311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	56,822,331	△47,932	77,973,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,864,904		△1,864,904
親会社株主に帰属する当期純利益			3,739,213		3,739,213
自己株式の取得				△2,297	△2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,874,309	△2,297	1,872,011
当期末残高	9,078,000	12,121,200	58,696,640	△50,229	79,845,610

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,055	265,763	276,818	604,490	79,166,697
会計方針の変更による累積的影響額					△311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,055	265,763	276,818	604,490	78,854,908
当期変動額					
剰余金の配当					△1,864,904
親会社株主に帰属する当期純利益					3,739,213
自己株式の取得					△2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,781	△109,767	△103,985	138,492	34,506
当期変動額合計	5,781	△109,767	△103,985	138,492	1,906,518
当期末残高	16,836	155,995	172,832	742,982	80,761,426



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	58,696,640	△50,229	79,845,610
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	58,696,640	△50,229	79,845,610
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356,238		△1,356,238
親会社株主に帰属する当期純利益			2,550,510		2,550,510
自己株式の取得				△1,678	△1,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,194,272	△1,678	1,192,594
当期末残高	9,078,000	12,121,200	5,980,912	△51,907	81,038,205

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,836	155,995	172,832	742,982	80,761,426
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,836	155,995	172,832	742,982	80,761,426
当期変動額					
剰余金の配当					△1,356,238
親会社株主に帰属する当期純利益					2,550,510
自己株式の取得					△1,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,659	△336,666	△343,325	12,236	△331,089
当期変動額合計	△6,659	△336,666	△343,325	12,236	861,506
当期末残高	10,177	△180,670	△170,492	755,219	81,622,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,026,578	3,726,486
減価償却費	3,592,682	4,255,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,859	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,770	29,965
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	156,603	216,949
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,490	13,460
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△14,608	36,262
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	217,913	86,158
受取利息及び受取配当金	△21,940	△1,226
有価証券利息	△779,325	△235,538
支払利息	171,524	172,454
為替差損益 (△は益)	△158,319	193,459
有形固定資産売却損益 (△は益)	126,460	88,332
有形固定資産除却損	31,252	47,606
投資有価証券評価損益 (△は益)	88,104	-
受取保険金	△53	△68,288
受取補償金	△63,196	-
売上債権の増減額 (△は増加)	634,782	100,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,292	38,738
その他の資産の増減額 (△は増加)	390,431	321,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,271	△16,819
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,137	△71,877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,794	△361,890
その他	△18,570	24,904
小計	10,056,812	8,596,880
利息及び配当金の受取額	896,308	286,485
利息の支払額	△171,933	△153,506
法人税等の支払額	△3,509,545	△1,025,937
保険金の受取額	53	68,966
補償金の受取額	36,627	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,308,322	7,772,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,000,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△17,498,719	△15,998,030
有価証券の売却及び償還による収入	-	33,500,000
信託受益権の取得による支出	-	△14,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	△8,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,000,000	7,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,498,660	△1,088,823
有形固定資産の売却による収入	127,959	477,051
有形固定資産の除却による支出	△251,075	△425,337
短期貸付けによる支出	△16,500	-
短期貸付金の回収による収入	39,500	6,500
長期貸付けによる支出	△16,000	△48,000
長期貸付金の回収による収入	14,300	52,500
敷金及び保証金の差入による支出	△112,737	△188,201
敷金及び保証金の回収による収入	28,905	37,077
長期預け金の預入による支出	△344,623	△455,547
長期預け金の回収による収入	-	205,185
その他	△30,569	△15,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,441,779	2,058,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,100,000	200,000
長期借入れによる収入	1,950,000	2,415,000
長期借入金の返済による支出	△339,007	△395,460
自己株式の取得による支出	△2,297	△1,678
配当金の支払額	△1,863,870	△1,356,017
セール・アンド・リースバックによる収入	431,543	-
リース債務の返済による支出	△2,065,094	△2,650,022
長期未払金の返済による支出	△210,564	△210,564
その他の支出	-	△17,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,199,290	△2,016,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,550,811	7,815,295
現金及び現金同等物の期首残高	25,527,583	32,078,394
現金及び現金同等物の期末残高	32,078,394	39,893,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、  
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	22,275,228	12,424,346	34,699,574	-	34,699,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,192	-	4,192	4,192	-
合計	22,279,420	12,424,346	34,703,767	4,192	34,699,574
セグメント利益	5,756,383	453,749	6,210,132	887	6,209,245
セグメント資産	89,941,413	20,464,110	110,405,523	2,582,793	107,822,730
セグメント負債	10,607,181	19,037,968	29,645,150	2,583,846	27,061,304
その他の項目					
減価償却費	801,211	2,700,729	3,501,940	-	3,501,940
受取利息	813,648	24	813,672	13,225	800,446
支払利息	-	184,749	184,749	13,225	171,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794,033	4,033,652	4,827,686	-	4,827,686

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	19,574,315	13,338,352	32,912,667	-	32,912,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	-	593	593	-
合計	19,574,909	13,338,352	32,913,261	593	32,912,667
セグメント利益	3,674,533	189,439	3,863,972	1,548	3,862,424
セグメント資産	91,265,161	21,258,269	112,523,431	3,771	112,519,659
セグメント負債	11,091,786	19,808,713	30,900,499	3,771	30,896,728
その他の項目					
減価償却費	886,676	3,259,390	4,146,067	-	4,146,067
受取利息	248,299	49	248,348	12,422	235,925
支払利息	-	184,877	184,877	12,422	172,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	773,041	3,672,690	4,445,731	-	4,445,731

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,359.99円	2,385.11円
1株当たり当期純利益金額	110.28円	75.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739,213千円	2,550,510千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	3,739,213千円	2,550,510千円
普通株式の期中平均株式数	33,906,919株	33,905,707株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	80,761,426千円	81,622,931千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (非支配株主持分)	(742,982千円)	(755,219千円)
普通株式に係る期末の純資産額	80,018,443千円	80,867,712千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,906,274株	33,905,263株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,552,774	39,290,126
売掛金	3,756,651	3,561,909
有価証券	17,498,868	-
金銭債権信託受益権	-	14,000,000
商品及び製品	172,965	153,111
仕掛品	515,642	283,208
原材料及び貯蔵品	478,431	483,655
関係会社短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	141,500	26,800
繰延税金資産	407,601	406,210
その他	234,962	171,429
貸倒引当金	△2,389	△2,198
流動資産合計	55,763,510	58,374,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,689,968	7,203,725
構築物	141,203	150,486
機械及び装置	33,824	25,387
車両運搬具及び航空機	224,011	138,569
工具、器具及び備品	335,313	389,421
土地	11,250,372	11,334,463
リース資産	61,094	27,719
建設仮勘定	565,602	32,594
有形固定資産合計	19,301,391	19,302,367
無形固定資産		
ソフトウェア	121,329	107,421
その他	48,431	56,327
無形固定資産合計	169,761	163,748
投資その他の資産		
投資有価証券	9,034,324	10,024,229
関係会社株式	646,866	646,866
関係会社長期貸付金	2,480,200	10,400
敷金及び保証金	173,909	228,957
繰延税金資産	2,424,552	2,401,240
その他	29,685	45,915
貸倒引当金	△9,311	△7,812
投資その他の資産合計	14,780,228	13,349,797
固定資産合計	34,251,381	32,815,913
資産合計	90,014,891	91,190,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,198	184,073
リース債務	35,184	26,516
未払金	982,732	916,303
未払法人税等	327,000	522,000
未払消費税等	486,996	93,685
前受金	6,150	4,839
預り金	22,817	21,777
前受収益	199,173	180,286
賞与引当金	651,101	679,806
製品保証引当金	114,567	156,031
その他	75	-
流動負債合計	3,032,994	2,785,318
固定負債		
リース債務	29,216	2,700
退職給付引当金	6,502,100	6,717,634
役員退職慰労引当金	181,680	195,140
製品保証引当金	1,090,596	1,135,290
固定負債合計	7,803,592	8,050,764
負債合計	10,836,587	10,836,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	53,500,000	55,500,000
繰越利益剰余金	3,891,496	3,075,616
利益剰余金合計	58,012,496	59,196,616
自己株式	△50,229	△51,907
株主資本合計	79,161,466	80,343,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,836	10,177
評価・換算差額等合計	16,836	10,177
純資産合計	79,178,303	80,354,085
負債純資産合計	90,014,891	91,190,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,279,420	19,574,909
売上原価	5,209,176	5,021,566
売上総利益	17,070,244	14,553,342
販売費及び一般管理費	12,205,480	11,205,214
営業利益	4,864,763	3,348,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,142	13,599
有価証券利息	779,325	235,538
受取賃貸料	54,142	53,720
その他	50,646	50,554
営業外収益合計	919,257	353,413
営業外費用		
賃貸費用	27,579	26,858
為替差損	44	148
営業外費用合計	27,624	27,007
経常利益	5,756,396	3,674,533
特別損失		
固定資産売却損	53,975	-
固定資産除却損	6,853	7,670
関係会社株式評価損	88,104	-
特別損失合計	148,933	7,670
税引前当期純利益	5,607,462	3,666,863
法人税、住民税及び事業税	1,546,827	1,098,366
法人税等調整額	448,164	28,138
法人税等合計	1,994,992	1,126,505
当期純利益	3,612,470	2,540,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,455,718	56,576,718
会計方針の変更による累積的影響額						△311,789	△311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,143,929	56,264,929
当期変動額							
別途積立金の積立					3,000,000	△3,000,000	—
剰余金の配当						△1,864,904	△1,864,904
当期純利益						3,612,470	3,612,470
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000,000	△1,252,433	1,747,566
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	53,500,000	3,891,496	58,012,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△47,932	77,727,986	11,055	11,055	77,739,041
会計方針の変更による累積的影響額		△311,789			△311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	△47,932	77,416,197	11,055	11,055	77,427,252
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,864,904			△1,864,904
当期純利益		3,612,470			3,612,470
自己株式の取得	△2,297	△2,297			△2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,781	5,781	5,781
当期変動額合計	△2,297	1,745,269	5,781	5,781	1,751,051
当期末残高	△50,229	79,161,466	16,836	16,836	79,178,303

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	53,500,000	3,891,496	58,012,496
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	53,500,000	3,891,496	58,012,496
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	-
剰余金の配当						△1,356,238	△1,356,238
当期純利益						2,540,358	2,540,358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	△815,880	1,184,119
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	55,500,000	3,075,616	59,196,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△50,229	79,161,466	16,836	16,836	79,178,303
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△50,229	79,161,466	16,836	16,836	79,178,303
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,356,238			△1,356,238
当期純利益		2,540,358			2,540,358
自己株式の取得	△1,678	△1,678			△1,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,659	△6,659	△6,659
当期変動額合計	△1,678	1,182,441	△6,659	△6,659	1,175,782
当期末残高	△51,907	80,343,908	10,177	10,177	80,354,085

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の異動

新任取締役候補者(平成28年6月29日付就任予定)

成松 祐二 (現 当社総務本部長)

### (2) その他

該当事項はありません。